

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
移住定住の促進	戦略的なPRの推進と情報の収集	1	「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業
		2	移住・定住関連情報PR事業
		3	移住・定住地域おこし協力隊員設置事業
		4	移住体験宿泊促進事業

事務事業名		「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり					担当係	移住・定住係	担当課長名	小田 一之	
	施策	2 移住定住の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 戦略的なPRの推進と情報の収集					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1351	一般	2	1	7	「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度～R5年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		広報・広聴・啓発事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
全国200万人の佐藤姓のルーツは、平安時代に本市を拠点に活躍した藤原秀郷であり、佐藤の由来は、佐野の藤原である説が有力視されている。そこで、本市を佐藤さんのゆかりの地として聖地化し、本市に積極的に関わる関係人口の創出と拡大を図る。 ・佐藤の会運営チーム結成・運営支援 ・佐藤姓の学術的調査 ・ポータルサイト・SNS開設、運営 ・プロモーションによる関係人口の拡大 ・ふるさと納税推進 ・移住促進調査研究		・SNSなどによる「佐藤さんゆかりの地」の積極的なプロモーション ・「佐藤の会」活動や「おもてなし隊」活動支援による会員拡大 ・モバイルスタンプラリーの開催(2回) ・佐藤の会オンラインツアーの開催					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
関連SNSフォロワー数		件			94	1,519	2,536

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象の人々		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		日本の総人口(推計人口)	千人	126,706	126,443	126,167	125,708	125,502

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		本市の関係人口を増やす。関係人口の深化を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
				事業に係る関係人口(事業に賛同する佐藤さん)	人			259	2,605	4,093

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

佐野市の人口が増える。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		佐野市の人口(目指すべき人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
	国庫支出金	千円			5,868	9,898	10,470		
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円				9,899	391		
	一般財源	千円			5,869		10,470		
	事業費計(A)	千円	0	0	11,737	19,797	21,331		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					委託費	11,737	需用費	1	委託費
						委託費	19,797	補助金	391
人件費	人			2	2	2			
のべ業務時間	時間			480	480	480			
人件費計(B)	千円	0	0	1,831	1,746	1,745			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	13,568	21,543	23,076			

事務事業名	「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	------------------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	全国200万人の「佐藤さん」を佐野市の関係人口に位置付け、令和元年度から「唐沢山城跡」と「天明鋳物」の再興を拠り所に複合的に事業を実施し、継続的な関係人口の創出・拡大と地域振興、さらには移住・定住の促進を図る。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	H31.4.24に発表された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議において、地方の担い手不足を解消するため、関係人口の創出と拡大について検討がなされた。今後、移住者と交流人口の中間に位置する「関係人口」の創出・拡大が国をはじめ施策に盛り込まれることが見込まれる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐藤姓の発祥が本市にあることを、多くの市民に広めてほしい旨の要望が出ていた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	より多くの会員の獲得のため、イベントの実施時期に合わせたPRを行うなど、より効果的なタイミングを図りながら取り組んだ。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	佐藤姓を関係人口に位置付け、本市を訪れ、地域との関わりを深め、地域の活性化につながるという施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	将来は、団体と事業が自走できる事業展開とする。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	事務事業が求める成果は、関係人口の創出と拡大であり、対象に全国の人々、意図に本市の関係人口の増加を当てはめるのは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	周知活動に力を入れることが当事業の要点であり、すでに一定の効果は出ている。成果は、3年間かけて意図的に向上させる必要があるため、事業の進め方については適宜見直しを行う。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	国の地方創生推進交付金を活用し、効果を最大限に発揮するための事業費であり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	業務委託であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 地方創生推進交付金の計画期間が終わり、運営団体が自走化した段階で終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) ※ 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 今後の自走化を見据え、佐藤の会会員等の関係人口の増加に向けて、より効果的なPR方法や会員相互の絆を深める取組みを進める。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	成果指標である関係人口をいかにして持続的に拡大させるかが課題。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		移住・定住関連情報PR事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室
	政策施策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり					担当係	移住・定住係	担当課長名	小田 一之	
	基本事業	2 移住定住の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 戦略的なPRの推進と情報の収集					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1336	一般	2	1	7	移住・定住関連情報PR事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H28年度～		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事业		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		広報・広聴・啓発事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
市外からの移住・定住を促進することを目的に、本市の豊かな自然環境や充実した交通網など、本市で暮らすことの魅力を効果的に発信する。		<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット等の作成 ・ポータルサイト「佐野で暮らそう」の運用 ・フェイスブック「佐野で暮らそう事務局」公式アカウントの運用 ・オンライン移住相談会への出席 ・オンライン移住相談の実施 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
移住相談件数		件	79	134	307	294	430

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象の人々		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		日本の総人口(推計人口)	千人	126,706	126,443	126,167	125,708	125,502

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		佐野市に移住してもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
				社会増減人数(転入者-転出者)	人	36	△ 152	65	159	△ 368

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

佐野市の人口が増える。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		佐野市の人口(目指すべき人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円			3,550							
	県支出金	千円										
	地方債	千円		142								
	その他	千円										
	一般財源	千円	224	462	4,241	93	92					
	事業費計(A)	千円	224	604	7,791	93	92					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			委託料	224	報償費	5	旅費	27	旅費	0	需用費	20
					委託料	585	委託料	7,749	需用費	20	委託料	22
				使用料及び賃借料	14	使用料及び賃借料	15	委託料	22	負担金、補助及び交付金	50	
								使用料及び賃借料	1			
						負担金、補助及び交付金	50					
人件費	人	2	2	2	2	2	2					
のべ業務時間	時間	250	250	480	480	480	480					
人件費計(B)	千円	954	955	1,831	1,746	1,745	1,745					
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,178	1,559	9,622	1,839	1,837	1,837					

事務事業名	移住・定住関連情報PR事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市で暮らすことの魅力や移住者が活用できる様々な制度を紹介・PRすることで移住・定住を促進するために平成28年度より開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	わが国では本格的な人口減少社会が到来しており、今後の少子高齢化、人口減少の進行に向けた対応は、喫緊の課題となっている。こうした状況のなか、地方公共団体が活力を維持するための活動は激しさを増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイト及びFacebookの更新頻度を向上させた。 県主催のオンラインで実施される移住セミナーや移住相談会へ参画したほか、独自でもオンライン移住相談を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	佐野市をPRし、佐野市に住んでみたいと思ってもらうことは、移住定住の促進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	佐野市をPRすることは民間でも行えるが、市が積極的に行わなくてはならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	対象と意図は妥当であり、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	佐野市へ移住定住してもらうための効果的な取組や、そのきっかけづくりの一つであるポータルサイトへの閲覧数の増加について検討する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 ホームページ運用事業、空き家活用推進事業 市ホームページから移住者向けポータルサイトに移動できる。 移住者向けポータルサイトの作成において、連携を図っている。
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	必要最小限で予算を計上しているため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市からの情報発信であり、受益者負担にそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	本市の人口が増加傾向となったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 佐野市へ訪れるきっかけを増やすため、本市の魅力や移住に関する情報を移住セミナーやポータルサイト・SNSを通じて積極的に発信し、移住者に選ばれる佐野市を目指す。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策 コロナ禍で移住セミナー等の情報を発信する機会が減少している。感染拡大の状況を注視しながら、効果的なリアルイベントを実施したい。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		移住・定住地域おこし協力隊員設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり					担当係	移住・定住係	担当課長名	小田 一之	
	施策	2 移住定住の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 戦略的なPRの推進と情報の収集					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1341	一般	2	1	7	移住・定住地域おこし協力隊員設置事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	30年度～令和3年度			根拠法令 条例等	地域おこし協力隊推進要綱(総務省) 佐野市地域おこし協力隊員設置要綱				
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		その他市民に対する事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
・3大都市圏をはじめとする市外の人材を本市に誘致し、地域活動に従事してもらうことをもって、地域力の維持及び強化や地域の活性化を図る。 ・移住・定住を促進するための事業の企画・運営を行い、また、自らの移住体験をPRすることにより、移住・定住の促進を図る。		・地域おこし協力隊員の採用 平成30年12月～令和3年11月 ・公式Facebookページの「佐野で暮らそう」での情報発信 ・SNS(Facebook、Instagram、Twitter)や動画配信(YouTube)による本市の魅力や移住関連情報の発信 ・本市の移住関連情報等の収集、調査、研究 ・移住者との交流、情報交換等						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		隊員数	人	-	1	1	1	1
		研修会参加	日	-	5	10	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・地方への移住を検討している市外住民 ・地域おこし協力隊員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		市外の住民(特に関東地方居住者)	千人	43,248	43,359	43,464	42,392	42,245
		協力隊員数	人	-	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・市外の人々が本市に興味を持つ。 ・隊員の任期終了後に本市に定住する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		都市住民交流イベント	件	-	3	11	0	0
		イベント参加者数(市外在住)	人	-	48	220	0	0
		佐野で暮らそう!事務局フェイスブックいいね	件	-	135	226	342	468

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市外の住民が本市に移住する。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		佐野市の人口(目指すべき人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		1,330	3,992	3,900	2,920	
	事業費計(A)	千円	0	1,330	3,992	3,900	2,920	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	664	報償費	1,992	報償費	1,992
			補助金	666	補助金	2,000	補助金	1,908
人件費	人	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	90	70	70	70			
人件費計(B)	千円	0	344	267	255	255		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,674	4,259	4,155	3,175		

事務事業名	移住・定住地域おこし協力隊員設置事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	--------------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市の移住・定住を促進するため、総務省の地域おこし協力隊の制度を活用して平成30年12月より実施。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	政府は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に地域おこし協力隊員を位置付け、2024年に8000人とする目標に掲げ、2018年実績で5,000人規模となっている。今後ますます各地で増加していくものと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地域おこし協力隊の任期が満了しても、本市に定住することを期待されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	コロナウイルス感染症拡大に伴い、イベント等による移住に関する情報発信は困難であったが、SNSや動画配信により本市の魅力を発信し、コロナ禍収束後の活動も見据えた計画を立てた。
	感染症に影響しない範囲の活動として、貸農園での農業や、ハイキングなどの屋外での健康づくりなど、本市でできる移住生活をPRした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域おこし協力隊により、佐野での暮らしの魅力が効果的に発信されることで、移住を検討している人が佐野市の魅力を知り、移住先として選ぶことに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	本市への移住定住を促進するためには、柔軟な発想と自由度の高い活動で地域の活性化を図ろうとする協力隊の制度を活用することは有効である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本市へ移住定住しようとする者に、本市を訪れるきっかけをつくるため、イベントや情報発信を行うことは移住定住を促進するために必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	より効果的な情報発信の方法や、佐野市の認知度向上につながるイベントなどを検討・実施することで、ある程度向上の余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費及び活動費相当分は必要最小限であり、その中で効果を上げるように努めている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	本市への移住定住を促進するためのPRが主であり、受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本市への移住者が増加し、移住定住を促進する取組を行う必要がなくなり、地域おこし協力隊の設置の必要がないと判断された際に終了になる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		移住体験宿泊促進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり					担当係	移住・定住係	担当課長名	小田一之	
	施策	2 移住定住の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 戦略的なPRの推進と情報の収集					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1354	一般	2	1	7	移住体験宿泊促進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和2年度～		根拠法令 条例等	佐野市移住体験宿泊事業 実施要綱					
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		一部委託			
						事業分類		広報・広聴・啓発事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
移住検討者が、移住体験住宅に宿泊し、本市の良好な生活環境を実際に体験することで、本市への移住促進を図る。 ・移住体験住宅の運営及び修繕		・移住体験住宅の運営 ・移住体験住宅のPR(「佐野で暮らそう」ポータルサイト及びフェイスブック)					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
情報発信回数 (Web、SNS、チラシ等)		回				33	211

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市外に居住し、本市に移住を検討している人。		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		移住相談件数	件		134	307	294	430

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市を移住先として候補にさせていただく。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		延べ利用日数	人			-	0	149

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

佐野市に移住していただく。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		転入者数(年度)	位		3,500	3,562	3,343	3,058

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円							1,058		200	
	一般財源	千円							641		1,849	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		1,699		2,049	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									需用費	450	需用費	514
									役務費	22	役務費	58
								委託料	495	委託料	256	
								使用料及び賃借料	401	使用料及び賃借料	1,221	
						備品購入費	331					
人件費	正規職員従事人数	人							1		2	
	のべ業務時間	時間							90		180	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		327		654	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		0		0		2,026		2,703	

事務事業名	移住体験宿泊促進事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市の人口は平成2年をピークに減少傾向が続いている。将来に向けた持続的な発展を維持するためには市内からの転出者を減らし、転入者を増やすことが求められる。そのため令和3年3月から、本市の住環境や利便性をPRするとともに、移住検討者が本市の良さを体験して知ってもらう施設の運用を始めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	わが国では本格的な人口減少社会が到来しており、今後の少子高齢化、人口減少の進行に向けた対応は、喫緊の課題となっている。こうした状況のなか、地方公共団体が活力を維持するための活動は激しさを増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	人口減少は地域産業の衰退だけではなく、公共サービスの提供等、様々な影響をもたらすため、重要な取組みである。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	ホームページやSNSを活用してPRを実施し、利用者の増加を促進したが、緊急事態宣言等により利用状況は当初通りにとどまった。 利用者の需要状況を検証し、市内のゲストハウス等の運営者・団体と連携するべく協議を始めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	移住体験をすることで、本市の住みよさを知ってもらうことは、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	人口減少克服に向け、総合戦略に位置づけ推進する事業であるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	移住を検討している人(対象)が、移住地として、本市を選ぶこと(意図)を促進するため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	受け入れ人数も増加しているが、利用者アンケート等を参考に施設の改修や利用方法について更なる改善を行い、受け入れ人数の拡大に繋げたい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	⑥類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑦事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	必要最小限の事業費と人件費で実施しているため削減の余地はない。
	⑧現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	本市を移住先として選んでもらうために実施している事業であることから、現在の受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	民間主導型で本事業と同様の取組みが行われるようになれば終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					